

榊田 和美 議員



(二問一答方式)

- ① 一斉防災訓練
- ② 子育て支援

一斉防災訓練について

問 初めての試みとして、9月1日防災の日には市の一斉シェイクアウト訓練が行われたが、この訓練で市民の地震や災害への意識が高まったと感じている。

災害時に被災者情報を把握する被災者支援システムは、本市も導入済みだと思うが、導入している全国の市町村の半数が災害時にシステムを迅速に運用できるかどうか疑問だとも言われている。本市における被災者支援システムは、

いつ災害が起きても運用できる体制ができているのか。

答 このシステムは、災害発生後に多くの被災者が避難所で長期避難生活を強いられる場合に、避難者の状況、被災状況をシステムに入力し、罹災証明の発行、避難所の管理状況、緊急物資の振り分け、管理などに活用できるようになっています。本市では平成24年度に導入していますが、活用実績はありません。今後、大規模災害に備えて被災者の迅速な支援に役立てるよう、システムの操作訓練等を計画的に行っていきたいと考えているところです。

子育て支援について

問 来年4月より市内では初めて帝京幼稚園で認定こども園の事業がスタートされることとなっているが、帝京幼稚園が認定こども園に移行することにより、委託していた一時預かり事業が今年度で停止となる。帝京幼稚園での一時預かりは時間ごとの料金設定であり、利用しやすかった、なくなったら困る等の不安の声を聞いている。本市における来年度からの一時預かり事業はどのようになるのか。

一時預かり事業を実施している大洲乳児保育所



答

本市では大洲乳児保育所及び愛媛帝京幼稚園の2カ所において一時預かり事業を行ってまいります。今回、帝京幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、1年間一時預かり事業を休止されることとなっているため、公立保育所15カ所において、それぞれ受け入れが可能となる保育所の洗い出しを行っている段階です。施設の目途がつけば、平成28年度当初から事業を実施することで、この帝京幼稚園分の一時預かり事業の休止の代替措置に努めていきたいと考えています。

問 本市では、来年度より帝京幼稚園を含む市内幼稚園において多子世帯への負担軽減が行われる。国においても少子化対策としての幼児教育無償化は段階的に進められているところであるが、大洲市総合計画、また総合戦略の見通しの中で、この負担軽減の支援についてどのように考えているのか。

答 多子世帯への負担軽減については、今年度に策定を予定している大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方創生に係る提案事業の一つとして前向きに検討をしていきたいと考えています。

なお、現在創生本部のもとに設置している策定・検証委員会、部会及び班会において、地方創生に係る事業について洗い出しを行っているところであり、多子世帯への支援を初め安心して子育てができる環境づくり、保護者の皆様の負担を軽減する取り組みなどを重点的に進めていきたいと考えています。

